

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯牟礼 聡
 (氏名) 村山 典子
 配当支払開始予定日

TEL 03-5689-6311
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,857	△29.4	246	△56.2	271	△52.5	157	△60.5
25年3月期	4,049	29.1	561	125.9	572	99.6	399	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.44	20.41	2.0	2.8	8.6
25年3月期	51.81	51.73	5.4	6.1	13.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	9,610	9,610	7,774	7,774	80.9	1,008.52	1,008.52	
25年3月期	9,740	9,740	7,709	7,709	79.2	1,000.18	1,000.18	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,774百万円 25年3月期 7,709百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
26年3月期	606	606	△79	△79	△120	△120	3,050	3,050
25年3月期	714	714	97	97	△44	△44	2,644	2,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	115	29.0	1.5
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	53	34.3	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		38.5	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△32.1	30	△90.5	30	△91.2	15	△93.5	1.95
通期	2,800	△2.0	170	△31.0	170	△37.4	100	△36.5	12.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,320,400 株	25年3月期	9,320,400 株
26年3月期	1,611,898 株	25年3月期	1,611,861 株
26年3月期	7,708,517 株	25年3月期	7,708,539 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高の流れが続く中で景気は緩やかな回復を見せました。

一方、世界経済は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題の動向、新興国の成長鈍化など、また、国内においては、消費税率の引き上げ、円安により輸入価格が上昇するなど景気が下振れするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の業績は、売上高28億5千7百万円(前年同期比29.4%減)、営業利益2億4千6百万円(前年同期比56.2%減)、経常利益2億7千1百万円(前年同期比52.5%減)と減収減益となりました。

当期純利益につきましては、法人税等合計1億1千4百万円等を計上したことにより、1億5千7百万円の当期純利益(前年同期比60.5%減)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業は、売上数量が対前年同期比39.4%減少し、売上高は25億3千万円(前年同期比32.1%減)と減収となりました。利益面に関しましても、昨年夏頃から生産・出荷数量が低迷しており、営業利益8千万円(前年同期比79.4%減)と減益となりました。

②不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高3億2千7百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益1億7千万円(前年同期比1.7%減)となっております。

(次期の見通し)

次期(平成27年3月期)の見通しにつきましては、スパンクリート事業の売上数量は若干の増加が見込まれますが、厳しい状況が続いております。不動産事業の賃貸ビル4棟の安定収益は見込まれるものの、全体としては売上高28億円(前年同期比2.0%減)、営業利益1億7千万円(前年同期比31.0%減)、経常利益1億7千万円(前年同期比37.4%減)、当期純利益1億円(前年同期比36.5%減)を見込んでおります。

なお、鉄道関連の受注動向に関しましては、次期の需要はあまり見込めませんが、中・長期的には順調な受注を確保できる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1億3千万円減少して96億1千万円となりました。

流動資産は1億1千6百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が4億6百万円増加、受取手形等の売上債権が5億4百万円減少、繰延税金資産が2千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1千3百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産が5千万円減少、無形固定資産が5千2百万円増加、投資有価証券が1千万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は1億8千6百万円減少しておりますが、これは主として、買掛債務が9千9百万円減少、未払費用が4千7百万円減少、未払消費税が4千3百万円減少、前受金が2千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、7百万円減少しております。

純資産につきましては、当期純利益1億5千7百万円の計上等により6千4百万円増加し、77億7千4百万円となり、この結果、自己資本比率は80.9%(前事業年度末79.2%)になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比4億6百万円増加して30億5千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億6百万円(前年同期は7億1千4百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額9千9百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益2億7千1百万円、減価償却費1億5千1百万円、売上債権の増加額5億4百万円等による資金の増加が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7千9百万円(前年同期は9千7百万円の増加)となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入5千5百万円等の収入があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出1億3千4百万円等の支出が上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2千万円(前年同期は4千4百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額1億1千4百万円等の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月	第51期 平成25年3月	第52期 平成26年3月
自己資本比率(%)	78.1	78.3	79.8	79.2	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	23.2	36.4	48.2	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	—	2.2	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.8	—	39.0	98.2	101.8

※ 自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 第49期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、業績結果及び配当原資を勘案の上、1株につき7円を予定しております。また、次期の配当につきましては、前述の次期の見通しの業績を達成した上で、5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、リーマンショック以前に売上の6割強を占めていたマンション床材の需要、すなわちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには競争力を有しているものと認識しておりますが、マンションの受注状況が、当社の業績を大きく左右するものと思われま

す。また、近年大きな経営圧迫要因として問題化しております円安等による原材料の高騰があります。このコストアップは、極力全社挙げての効率化、合理化により吸収することは当然であります。それにも限度があり、大宗は顧客の理解の下、販売価格の引き上げを認めてもらうことで吸収することが不可欠であります。建設業界の状態が必ずしも良好でない環境下で、難航が予想される値上げ浸透の度合、所要時間が当社の業績を大きく左右します。

さらには、現在鉄道関連の需要が一時的に減少しており、その受注動向が当社の業績に影響を与えます。

②価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

③戦略製品の開発販売

当社の戦略製品であるスパンクリートのJスラブ(組立床工法)・Mスラブ(補強鉄筋入り床パネル)・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われま

⑤経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル4棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、4棟とも建物の状態は良好ではあるものの、その内3棟は築23年から28年を経過しており、6年前に大規模修繕を実施しましたが、将来に亘りさらに修繕を要する可能性があります。その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

⑦大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社との間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

⑧東日本大震災の影響

平成23年3月11日発生した東日本大震災は当社の業績に大きな影響を与えましたが、今後も、(イ)電力供給の状態、(ロ)電力料金の動向、(ハ)放射性物質関連の風評被害等々により、業績に何らかの影響を与えることがあり得ます。

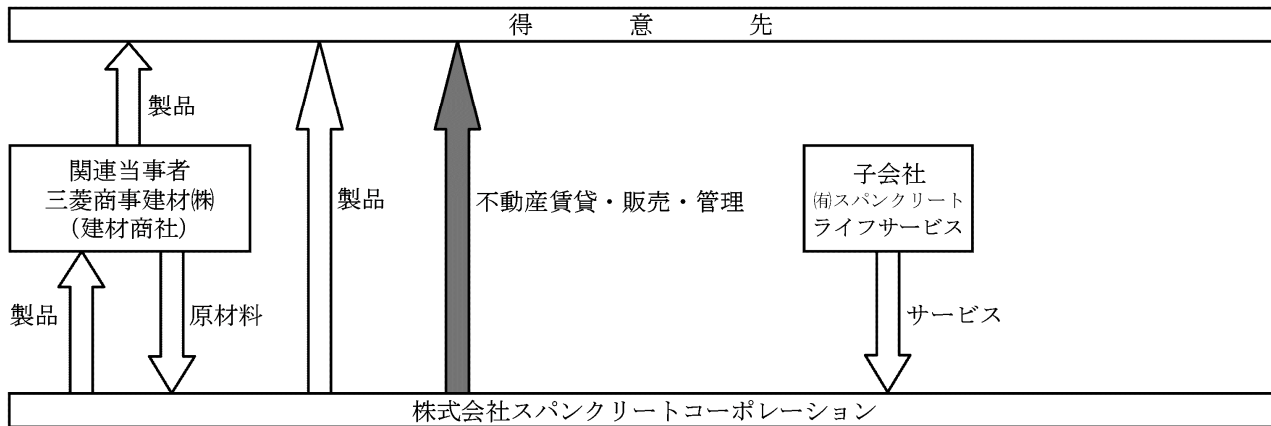
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、「スパンクリート(穴あきPC板)」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業………主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
- (2) 不動産事業………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
(注)スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来スパンクリート(穴あきPC板)と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。当社の主力製品であるスパンクリートは、耐久性の面に優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、工場での量産が可能であり、プレハブ化による工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建設コストの引き下げに貢献することができます。建設業界にとって建築施工の合理化を推進していくことは永遠の命題であり、スパンクリートはその一助になり得るものと確信しております。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに応え満足して頂くとともに、自己の企業価値を高め広く社会に貢献する企業を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等利益の確保と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化と効率化の追求により、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スパンクリート事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがある中で、当面の経営課題は次のとおりと考えております。

- ①主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。
- ②付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。
- ③スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。
- ④スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。
- ⑤収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上5つの中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1はスパンクリートの生産コスト引き下げのための原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的なアウトソーシングの利用による固定費の変動費化推進等の合理化対策追求であります。第2は営業面で高層マンションや再開発高層ビルの需要を捕捉するとともに、相対的に採算の良好な鉄道関連や流通倉庫等の壁板拡販への注力です。第3はスパンクリートに付加価値を加えたJスラブ(組立床工法)、Mスラブ(補強鉄筋入り床パネル)等の戦略製品を戦力化し、今後の収益力の増強に結びつけることであります。さらに第4として、貸しビル事業等の不動産事業を着実に推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図っていききたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が取り組まなければならない課題は、業績にかかわらず次のとおりと考えております。

- ①製造コストのさらなる引き下げであります。最適生産効率を追求し、かつ品質向上を図ります。又、原材料費の可能な限りの抑制を推進していく必要があると考えております。
- ②本社費のスリム化であります。構えの調整に合わせて本社人員の圧縮(含む工場への配置転換)や経費削減を実施してまいります。
- ③付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の高い商品及びマンション床板の拡販に注力してまいります。
- ④工場の構えの調整を円滑に行うことであります。当社は全量受注生産で、出荷のタイミングにより生産調整を行う必要があり、この構えを迅速かつきめ細かく調整することが製造コストを引き下げるうえで極めて重要なポイントになります。第49期(平成23年3月期)に工場を集約し、出荷情報による工場の構えの調整を弾力的に実施してまいります。

以上の方策を、全社挙げて取り組んでまいり覚悟でおります。

不動産事業につきましては、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっております。今後も収益力の安定に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors' Guide IR 2014」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,234	2,765,350
受取手形	675,566	357,934
売掛金	295,447	108,416
完成工事未収入金	7,557	7,341
有価証券	285,128	285,122
商品及び製品	177,848	174,124
仕掛品	3,478	4,226
未成工事支出金	1,537	3,862
原材料及び貯蔵品	55,827	56,994
前払費用	12,008	13,065
繰延税金資産	44,274	18,494
未収入金	451	6,730
その他	9,380	9,367
流動資産合計	3,927,741	3,811,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,391,816	2,443,501
減価償却累計額	△1,278,918	△1,341,104
建物(純額)	1,112,897	1,102,396
構築物	372,282	373,481
減価償却累計額	△282,669	△296,347
構築物(純額)	89,612	77,133
機械及び装置	1,626,840	1,635,798
減価償却累計額	△1,477,856	△1,517,385
機械及び装置(純額)	148,983	118,412
車両運搬具	55,740	58,035
減価償却累計額	△49,251	△51,556
車両運搬具(純額)	6,488	6,478
工具、器具及び備品	91,942	100,355
減価償却累計額	△68,419	△76,590
工具、器具及び備品(純額)	23,523	23,765
土地	3,656,382	3,656,382
リース資産	30,464	30,464
減価償却累計額	△13,283	△18,976
リース資産(純額)	17,180	11,488
建設仮勘定	567	9,213
有形固定資産合計	5,055,634	5,005,270
無形固定資産		
ソフトウェア	40,561	37,690
電話加入権	1,922	1,922
ソフトウェア仮勘定	—	55,213
無形固定資産合計	42,483	94,826

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	639,349	629,261
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20	20
長期貸付金	2,950	1,600
従業員に対する長期貸付金	11,250	6,717
関係会社長期貸付金	3,240	1,640
長期前払費用	707	1,696
差入保証金	26,031	25,802
保険積立金	10,002	10,002
会員権	1,630	1,630
その他	12,378	12,397
貸倒引当金	△2,950	△1,600
投資その他の資産合計	714,609	699,166
固定資産合計	5,812,728	5,799,262
資産合計	9,740,469	9,610,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,196	45,073
工事未払金	123,547	33,165
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	5,977	5,977
未払金	25,716	45,867
未払費用	133,094	85,864
未払法人税等	52,169	74,183
未払消費税等	43,030	-
未成工事受入金	2,387	3,965
前受金	58,138	29,841
預り金	12,607	441
賞与引当金	27,450	27,600
工事損失引当金	646	-
流動負債合計	1,138,962	951,981
固定負債		
リース債務	11,962	5,984
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
繰延税金負債	70,700	83,089
長期未払金	50,922	47,457
長期預り敷金	150,389	139,979
固定負債合計	891,615	884,152
負債合計	2,030,578	1,836,134

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金		
資本準備金	1,061,307	1,061,307
その他資本剰余金	2,635,362	2,635,362
資本剰余金合計	3,696,670	3,696,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	551,841	593,757
利益剰余金合計	551,841	593,757
自己株式	△370,567	△370,588
株主資本合計	7,173,844	7,215,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,673	150,046
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	536,046	558,420
純資産合計	7,709,891	7,774,159
負債純資産合計	9,740,469	9,610,293

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,049,835	2,857,579
売上原価		
製品期首たな卸高	107,297	177,848
当期製品製造原価	2,944,066	2,080,218
当期製品仕入高	42,550	-
合計	3,093,915	2,258,067
製品期末たな卸高	177,848	174,124
売上原価	2,916,066	2,083,942
売上総利益	1,133,769	773,637
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69,692	54,941
役員報酬	74,242	66,885
給料及び手当	178,237	164,229
賞与引当金繰入額	3,600	3,680
その他の人件費	52,086	47,560
旅費及び交通費	37,437	47,991
交際費	14,731	10,465
事務費	56,920	54,208
賃借料	21,264	21,228
減価償却費	5,791	7,561
研究開発費	16,585	13,781
その他	41,344	34,805
販売費及び一般管理費合計	571,934	527,340
営業利益	561,834	246,296
営業外収益		
受取利息	785	697
有価証券利息	11,456	9,054
受取配当金	6,057	4,971
投資有価証券売却益	613	-
仕入割引	11,941	6,888
保険返戻金	9,598	-
投資事業組合運用益	-	20,673
雑収入	8,231	4,978
営業外収益合計	48,685	47,265
営業外費用		
支払利息	7,274	5,961
投資有価証券売却損	342	-
投資事業組合運用損	23,401	9,572
休止固定資産減価償却費	3,536	3,112
雑損失	3,493	3,252
営業外費用合計	38,049	21,898
経常利益	572,470	271,662
特別損失		
投資有価証券売却損	63,493	-
投資有価証券評価損	2,000	-
固定資産除却損	69	71
その他	2,185	-
特別損失合計	67,748	71
税引前当期純利益	504,722	271,591

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	43,302	88,267
法人税等調整額	62,071	25,780
法人税等合計	105,373	114,047
当期純利益	399,348	157,543

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成26年3月期 決算短信(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	191,036	191,036	△370,567	6,813,039
当期変動額								
剰余金の配当					△38,542	△38,542		△38,542
当期純利益					399,348	399,348		399,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—		—	360,805	360,805		360,805
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	551,841	551,841	△370,567	7,173,844

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,505	408,373	398,867	7,211,907
当期変動額				
剰余金の配当				△38,542
当期純利益				399,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,178		137,178	137,178
当期変動額合計	137,178	—	137,178	497,983
当期末残高	127,673	408,373	536,046	7,709,891

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	551,841	551,841	△370,567	7,173,844
当期変動額								
剰余金の配当					△115,628	△115,628		△115,628
当期純利益					157,543	157,543		157,543
自己株式の取得							△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	41,915	41,915	△20	41,894
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	593,757	593,757	△370,588	7,215,739

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	127,673	408,373	536,046	7,709,891
当期変動額				
剰余金の配当				△115,628
当期純利益				157,543
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,373		22,373	22,373
当期変動額合計	22,373	-	22,373	64,268
当期末残高	150,046	408,373	558,420	7,774,159

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	504,722	271,591
減価償却費	153,709	151,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,150	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,250	△1,350
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△12,603	△646
受取利息及び受取配当金	△6,843	△5,669
有価証券利息	△11,456	△9,054
支払利息	7,274	5,961
投資有価証券売却損益(△は益)	63,222	-
投資有価証券評価損益(△は益)	2,000	-
投資事業組合運用損益(△は益)	23,401	△11,101
保険返戻金	△9,598	-
売上債権の増減額(△は増加)	△69,167	504,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,725	△517
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,124	1,577
仕入債務の増減額(△は減少)	74,587	△99,505
その他	55,134	△143,186
小計	721,681	664,371
利息及び配当金の受取額	18,300	14,705
利息の支払額	△7,152	△6,387
法人税等の支払額	△6,956	△62,473
完成工事臨時補修費用の支払額	△10,494	△3,465
その他	△700	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,678	606,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	214,243	55,958
有形固定資産の取得による支出	△86,118	△91,877
無形固定資産の取得による支出	△32,803	△42,583
長期貸付けによる支出	△2,900	-
長期貸付金の回収による収入	9,555	9,853
長期預り敷金の返還による支出	△12,625	△10,695
長期預り敷金の受入による収入	8,469	286
その他	△704	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,117	△79,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,551	△114,891
リース債務の返済による支出	△5,977	△5,977
その他	-	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,529	△120,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,840	△553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	770,107	406,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,255	2,644,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,644,362	3,050,472

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～43年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。

(4) 工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、該当する工事等がなかったため、引当計上しておりません。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」69千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は71千円であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,728,158	321,676	4,049,835	—	4,049,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,728,158	321,676	4,049,835	—	4,049,835
セグメント利益	391,791	173,574	565,365	△3,531	561,834
その他の項目					
減価償却費	99,383	50,793	150,177	3,531	153,709

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,530,423	327,156	2,857,579	-	2,857,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,530,423	327,156	2,857,579	-	2,857,579
セグメント利益	80,893	170,574	251,468	△5,171	246,296
その他の項目					
減価償却費	99,394	46,675	146,070	5,171	151,242

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産に関しましては、資産をセグメントごとに配分して取締役会へ報告していないため、表示しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000.18円	1,008.52円
1株当たり当期純利益金額	51.81円	20.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.73円	20.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	399,348	157,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	399,348	157,543
期中平均株式数(株)	7,708,539	7,708,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,988	11,990
(うちストックオプション(株))	(11,988)	(11,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、平成26年4月18日付「役員変動に關するお知らせ」及び平成26年5月15日付「代表取締役の変動に關するお知らせ」において公表しておりますのでご参照ください。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	3,738,744	100.0	2,558,450	100.0	△1,180,293	△31.6
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,738,744	100.0	2,558,450	100.0	△1,180,293	△31.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
スパンクリート事業	3,472,542	980,908	1,797,895	254,352	△1,674,647	△726,556
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,472,542	980,908	1,797,895	254,352	△1,674,647	△726,556

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	3,728,158	92.1	2,530,423	88.6	△1,197,735	△32.1
不動産事業	321,676	7.9	327,156	11.4	5,479	1.7
合計	4,049,835	100.0	2,857,579	100.0	△1,192,255	△29.4

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事建材株式会社	3,391,124	83.7	2,412,371	84.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。